

本誌に掲載されている情報は、変更される場合があります。詳しくは関係機関にお問い合わせください。

助成金等

| | 名称 | 条件・対象年齢 | 金額 | 所得制限 | 連絡先(Tel) |
|------|--|--|--|------|---|
| 乳幼児 | 認可外保育施設利用助成金 | 詳細はP.24をご覧ください。 | | なし | 子育て支援課 955-9518 |
| 幼児 | 保育料無償 | 詳細はP.18~21をご覧ください。 | | なし | 子育て支援課 955-9518 |
| | 預かり保育料無償 | | | なし | |
| | 私立幼稚園の副食費に係る補足給付 | | | あり | |
| 小中学校 | 就学援助費 | 経済的な理由によって、就学困難と認められる児童・生徒の保護者 | 給食費や学用品費等を基準額等を基に支給 | あり | 学校教育課 955-9544 |
| | 就学奨励費 | 特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者 | 給食費や学用品等の定められた経費の1/2を支給 | あり | 学校教育課 955-9533 |
| 高校 | 定時制課程教科書及び通信制課程教科書学習書補助金 | 府立高等学校の定時制・通信制課程に在学する有職生徒(求職中の者や病気で職に就けない者等を含む) | 教科書等購入費の補助 | なし | 在学している府立高校又は 京都府教育庁高校教育課 414-5043 |
| | 京都府奨学のための給付金 | 生活保護受給(生業扶助)世帯又は道府県民税所得割及び市町村民税所得割非課税世帯に属する高校生等の授業料以外の教育に必要な経費を支援する。 ※失業・倒産等により家計が急変し、非課税相当となった場合も対象になる場合があります。 | 国公立、課程、扶養されている子どもの人数等の世帯状況によって給付額が異なります。 | あり | 在学している高校又は 国公立高校:京都府教育庁 高校教育課 414-5043 私立高校:京都府文化生活部 文教課 414-4516 |
| | 公立高校就学支援金 | 所得制限の基準額未満の世帯で、府内の公立高校に在学している生徒の授業料を支援する。 | 授業料と同額等となります。 全日制…月額9,900円 定時制…月額1,250円(16単位以上の場合) 通信制…月額175円(1単位当たり) 学校設置者・学校において授業料に充てるため、生徒・保護者への直接支給ではありません。 | あり | 在学している高校又は 京都府教育庁 高校教育課 414-5043 |
| | 京都府内の私立高等学校等に在籍する京都府民の生徒への修学支援(私立高等学校あんしん修学支援事業) | <p>◆生活保護世帯→高等学校等就学支援金(国制度)と府補助制度を活用した各校の授業料減免により、980,000円を上限に授業料を支援</p> <p>◆年収590万円未満程度の世帯→高等学校等就学支援金(国制度)と府補助制度を活用した各校の授業料減免により、650,000円を上限に授業料を支援</p> <p>◆年収590万円～年収730万円未満程度の世帯→高等学校等就学支援金(国制度)と府補助制度を活用した各校の授業料減免により、264,000円を上限に授業料を支援(兄弟姉妹が府内高校に在学している場合は、66,000円又は132,000円の上乗せ支援)</p> <p>◆年収730万円～年収910万円未満程度の世帯→高等学校等就学支援金(国制度)と府補助制度を活用した各校の授業料減免により、198,800円を上限に授業料を支援(兄弟姉妹が府内高校に在学している場合は、32,600円又は65,200円の上乗せ支援)</p> <p>※上記年収は、モデル世帯における目安です。制度の判断基準は、当該年度の市町村民税の課税標準額×6%-市町村民税の調整控除額(政令市居住の場合は3/4を乗じる)(保護者合算額)となります。</p> <p>※失業・倒産等により家計が急変し、一定所得基準未満となった場合についても、各校の授業料減免等が適用できる場合がありますので、高校にご相談ください。</p> | | あり | 在学している高校又は 京都府文化生活部 文教課 414-4516 |
| その他 | 技能修得資金 | 経済的理由で技能修得が困難な世帯の子が中学校、高校卒業後引き続き技能修得施設に入所する場合 | 公共職業能力開発施設(5,000円/月) 実技学校(24,000円/月) 高校形態(21,000円/月) ※入所支度金 55,000円 | あり | 京都府乙訓保健所福祉課 933-1154 |

貸付制度など(貸付できない場合があります)

| 名称 | 内容 | 連絡先(Tel) |
|---------------------------------------|---|---|
| 生活福祉資金貸付金 | 低所得世帯等を対象に、経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を支援します。(教育支援資金等) | (福)長岡京市社会福祉協議会 958-6912 |
| 定時制課程及び通信制課程修学奨励金 | <p>勤労青少年の高等学校定時制課程及び通信制課程への修学を促進します。高等学校の定時制・通信制課程を卒業した時は返還が免除されます。</p> <p>※所得制限あり</p> <p>※「京都府奨学のための給付金」を受給される場合は、貸付金の金額を調整する場合があります。</p> | <p>定時制 公立:14,000円/月 私立:29,000円/月</p> <p>通信制 公立:14,000円/月 私立:14,000円/月</p> <p>在学している高校又は 公立高校:京都府教育庁高校教育課 414-5043 私立高校:京都府文化生活部文教課 414-4517</p> |
| 独立行政法人 日本学生支援機構奨学金 | 優秀な学生で、経済的に困難な世帯の学生に対して大学・高専等の修学に必要な学資の貸付が受けられます。(学力要件あり) | 在学している学校へ |
| 京都府高等学校等 修学資金(貸付) | <p>勉学意欲がありながら経済的に困難な世帯の高校生等に対して、修学に必要な資金の貸付が受けられます。</p> <p>※保護者が京都府内に在住であることや所得要件等の要件があります。</p> <p>※「京都府奨学のための給付金」を受給される場合は、貸付金の金額を調整する場合があります。</p> | 在学している学校 又は 京都府教育庁高校教育課 414-5043 |
| 京都府修学支援 特別融資利子補給 | 上記「高等学校等修学資金」の所得要件を超え、京都府の定める一定の所得基準内の保護者を対象に、提携金融機関の特別融資に係る利子分を補助します。 ※保護者が京都府内に在住であることや所得要件等の要件があります。 | |
| 京都府看護師等 修学資金(貸付) | 将来、京都府内で看護師等の業務に従事しようとする人に対し、修学資金を貸与します。 (一定の貸付要件及び条件付きで返還免除となる場合があります。) | 京都府健康福祉部医療課 414-4746 又は 414-4754 |
| 京の子育て応援総合融資 [Tomorrow-loan(トモローン)] | 扶養するお子さまが原則22歳以下で、安定継続した収入がある満18歳以上満70歳未満の府内在住の方を対象に、金融機関から子育てに関する費用最大200万円を融資します。 ※各金融機関所定の条件がございます。 | 京都府健康福祉部 こども・子育て総合支援室 414-4602 |

長岡京市子育て支援ナビ「ながすく!」で便利な機能を活用しよう!

「ながすく!」とは子育て情報を発信するためのWebサイトです。子育てに悩んだ際のQ&Aや市内の子育て関連施設マップ、施設利用など情報盛りだくさん。登録を行うとお子さまの年齢に応じたお知らせやイベント情報が表示されます。在園中の保育施設・幼稚園からのお知らせも見る事ができます。

<https://www.nagasuku.jp/>

便利なナビを活用して、
長岡京市での子育て情報を入手しましょう!

二次元コードはこちら▶▶



【お問い合わせ先】

子育て支援課 保育・幼児教育係
Tel 955-9518 / FAX 952-0001
子育て支援課 子育て支援係
Tel 955-9558 / FAX 952-0001



児童手当

(子育て支援課子育て支援係 TEL 955-3155)

● 支給対象

児童手当は、高校生年代まで(18歳に達した後、最初の3月31日まで)の児童を養育している方に支給します。



支給額

| 児童の年齢 | 児童手当月額 |
|---------------------|---------|
| 0歳～3歳未満 | 15,000円 |
| 3歳から高校生年代までの第1子・第2子 | 10,000円 |
| 0歳から高校生年代までの第3子以降 | 30,000円 |

※大学生年代まで(22歳到達後最初の年度末まで)の間にある監護・養育している子のうち、年齢の一番高い子から第1子とカウントします。

支給時期

原則として、毎年10月・12月・2月・4月・6月・8月(偶数月)の15日(当日が土日・祝日の場合は、翌営業日)の年6回、それぞれ、前月分まで支給されます。

| | |
|--------|----------------|
| 10月期払い | 8月・9月分(2か月分) |
| 12月期払い | 10月・11月分(2か月分) |
| 2月期払い | 12月・1月分(2か月分) |
| 4月期払い | 2月・3月分(2か月分) |
| 6月期払い | 4月・5月分(2か月分) |
| 8月期払い | 6月・7月分(2か月分) |

申請方法

児童手当は、原則、申請した月の翌月分から支給されます。ただし、誕生日や転出予定日(異動日)が月末に近い場合、申請が翌月になっても、異動日の翌日から15日以内の申請であれば、申請月から支給します。

申請が遅れると、遅れた月分の手当を受けられなくなるので、ご注意ください。

申請先 子育て支援課へ直接窓口、郵送又はマイナポータルで申請

申請に必要な書類

- ◆請求者名義の金融機関口座がわかるもの
 - ◆個人番号(マイナンバー)がわかるもの
 - ◆本人確認書類(運転免許証、パスポート等)
- ※この他にも必要に応じて提出する書類等があります。



現況届

現況届は、毎年6月1日における状況を把握し、児童手当を引き続き受けられるかどうかを確認するためのものです。児童の養育状況が変わっていなければ、下記に該当する方を除き、現況届の提出は不要です。

現況届の 提出が 必要な方

- ◆配偶者からの暴力等により、住民票の所在地と異なる市町村で受給している方
- ◆戸籍がない支給要件児童を養育する方
- ◆離婚協議中で配偶者と別居されている方
- ◆養育している児童と別居している方
- ◆その他市町村から提出の案内があった方

一度申請して頂いた後にも、次の場合は届け出が必要です

1. 第2子以降が生まれたとき。
2. 公務員になったとき、公務員でなくなったとき。(長岡京市と勤務先に届け出・申請が必要)
3. 長岡京市から転出したとき。
4. 児童を養育しなくなった(施設入所含む)等により、支給対象となる児童の数が減った、またはなくなったとき。
5. 養育している児童と別居したとき。
6. 受給者の方または養育している児童の名前が変わったとき。
7. 海外に住んでいる父母から、国内で児童を養育している者として「父母指定者」の指定を受けたとき。
8. 受給者の加入する年金が変わったとき。(3歳未満の児童がいる場合のみ)

※上記のほかにも、ご家庭の状況に変化があった場合はお問い合わせください。

児童手当Q&A

Q 国外に住んでいる児童は対象?

A 原則として、児童が日本国内に住んでいる場合のみに児童手当を支給します。ただし、児童が海外に留学している場合は、児童手当を受け取ることができると場合があります。

Q 児童が児童福祉施設に入所している場合や里親に委託されている場合は?

A 児童が施設に入所している場合や里親等に委託されている(預けられている)場合は、原則として、その施設の設置者や里親等に児童手当を支給します。

Q 未成年後見人がいる場合は?

A 児童を養育している未成年後見人がいる場合は、未成年後見人に児童手当を支給します。

Q 両親が離婚協議中で別居している場合は?

A 父母が、離婚協議中で別居している場合は、児童と同居している方に支給される場合があります。ただし、単身赴任の場合は、これまでどおり、児童の生活費を主に負担している方に支給します。

Q 父母が海外にいる場合は?

A 父母が海外に住んでいる場合、その父母が、日本国内に住む児童を養育している人を指定すれば、指定された方に児童手当を支給します。児童の住所のある市区町村に「父母指定者指定届」を提出して、認定を受けてください。

幼児教育・保育無償化制度は、子育て世帯の負担を軽減することにより、幼児教育・保育の振興、児童の健全な育成、少子化への対策となるよう実施しています。

無償化の対象者

幼稚園、保育所(園)、認定こども園、認可外保育施設などを利用している満3～5歳児と、市民税非課税世帯の0～2歳児です(保育の必要性があることが条件となる場合があります)。ただし、通園送迎費や行事費、延長保育料などは無償化の対象外です。

施設ごとの認定区分

無償化の対象となるには、長岡京市からの認定を受ける必要があります。認定区分によって無償化の対象となる施設・サービス、必要な手続きが異なります。

| | 教育・保育給付認定：1～3号 | | | 施設等利用給付認定：新1号～新3号 | | |
|-----------|--------------------|--------|------|-------------------|-----|---------|
| | 認可保育施設 | 認定こども園 | | 私立幼稚園 | | 認可外保育施設 |
| | | なし | あり | あり | なし | |
| 保育の必要性 | あり | なし | あり | あり | なし | あり |
| 0歳児 | 3号 | / | / | / | | 新3号※ |
| 1歳児 | | | | | | |
| 2歳児(満3歳児) | | | | | | |
| 3歳児 | 2号 (3歳の誕生日前日から) | 1号 | 新3号※ | 新3号※ | 新1号 | 新2号 |
| 4歳児 | | | 新2号 | 新2号 | 新1号 | |
| 5歳児 | | | | | | |

※非課税世帯のみ対象

保育の必要性

保育の必要性は、保護者のいずれもが以下の事由に該当する場合に認定されます。

| 保育が必要な事由 | 内 容 |
|------------|------------------------------|
| ①就労 | 月64時間以上、労働することを常態としている。 |
| ②妊娠・出産 | 妊娠中であるか、または出産後間がない。 |
| ③疾病・障がい | 疾病・負傷又は、心身に障がいがある。 |
| ④介護・看護 | 同居又は長期入院等している親族を常時介護・看護している。 |
| ⑤災害復旧 | 震災、風水害、火災その他の災害の復旧に当たっている。 |
| ⑥求職活動 | 求職活動を継続的に行っている。 |
| ⑦就学 | 学校等に就学しているか、職業訓練等を受けている。 |
| ⑧虐待・DV | 虐待・DVのおそれがある。 |
| ⑨育児休業の継続利用 | 育児休業を取得し、通園児が継続して利用する必要性がある。 |
| ⑩その他 | 市長が認める上記の事由に類する状態にある。 |

施設・サービスごとの無償化範囲

認可保育施設、認定こども園、小規模保育施設、企業主導型保育※、新制度私立幼稚園※

※企業主導型保育は、市から園を通じて認定を受ける必要がありません。通園施設にお問い合わせください。

※新制度私立幼稚園は1号認定のみ対象です。

1号認定

【入所申込み時に園を通じて市役所に申請】

- 保育料が全額無償化の対象です。

2号認定・3号認定

【入所申込み時に市役所に申請】

- 3～5歳児クラスは保育料が全額無償化の対象です。
- 0～2歳児クラスのうち、住民税非課税世帯は保育料が全額無償化の対象です。

私立幼稚園(通常保育)

新1号認定 新2号認定 新3号認定

【入園時に園を通じて市役所に申請】

- 保育料と入園料(月割、入園初年度のみ)を合わせて月額25,700円を上限として、無償化の対象です。上限までの保育料については支払いが不要になります。上限額を超える保育料及び入園料については幼稚園への支払いが必要です。

私立幼稚園・新制度私立幼稚園・認定こども園(教育標準時間)の預かり保育

新2号認定 新3号認定

【3か月ごとに1回、園から案内され、園を通じて市役所に請求】

- 新2号認定は月額450円、月額11,300円を上限として無償化の対象です。
 - 新3号認定は月額450円、月額16,300円を上限として無償化の対象です。
- ※利用料のうち、無償化対象分が後日還付されます。

認可外保育施設等、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリーサポートセンター(送迎のみは除く)、ベビーシッター等

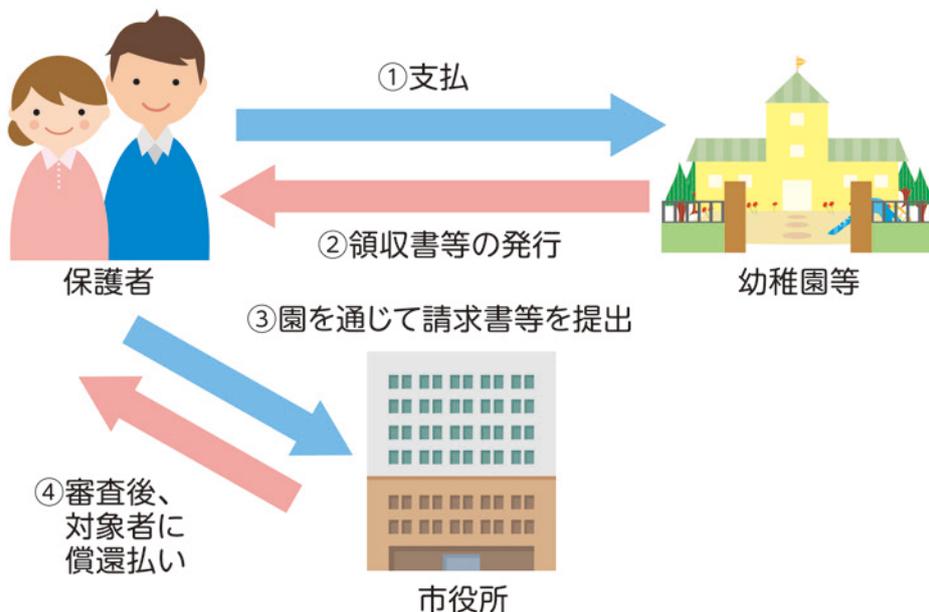
新2号認定 新3号認定

【3か月ごとに1回、保護者が市役所に申請】

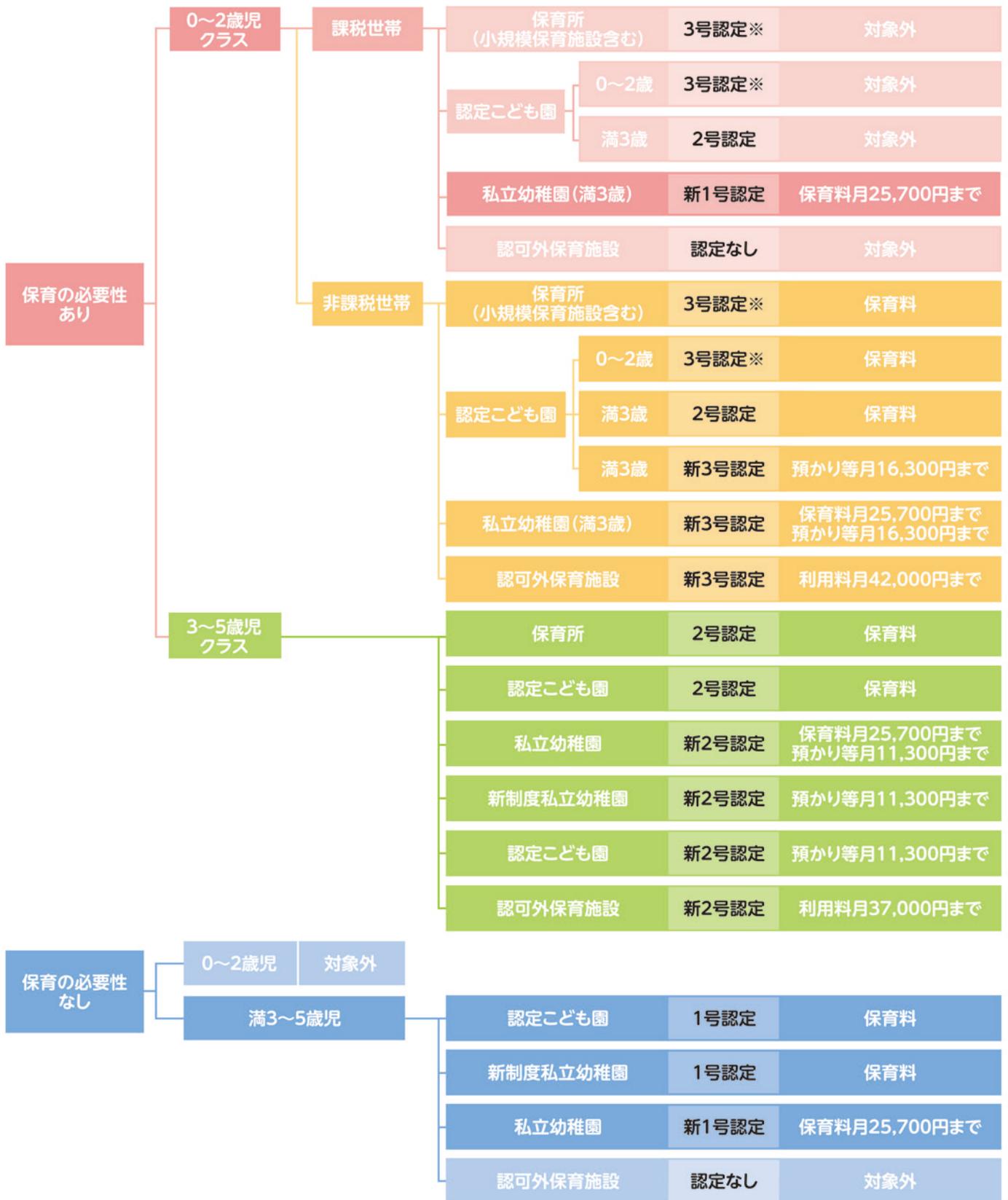
- 新2号認定は月額37,000円を上限として無償化の対象です。
 - 新3号認定は月額42,000円を上限として無償化の対象です。
- ※認可保育施設、認定こども園、幼稚園の預かり保育(一部除く)を利用している場合、対象となりません。
※利用料のうち、無償化対象分が後日還付されます。

私立幼稚園の預かり保育 ・副食費の還付イメージ

※幼稚園によって、一部異なる場合があります。



無償化フローチャート



※保育所(園)、小規模保育施設、認定こども園の3号認定は3歳の誕生日を迎える前日に2号認定に切替

副食費の補助について

※副食費とは給食費のうちおかず、おやつ等です。

認可保育施設、認定こども園

【手続きは不要です】

対象は以下のとおりです。

- 0～2歳児クラスの給食費(米飯等の主食費及び副食費)は保育料に含まれます。
- 3歳児クラス以上について、以下に該当する場合、副食費のみ免除されます。
 - ・ 市民税所得割課税額が57,700円未満の世帯
 - ・ ひとり親世帯や障がい者手帳を有する世帯などで、市民税所得割課税額が77,101円未満の世帯
 - ・ 市民税所得割課税額が169,000円未満の世帯で、18歳未満の児童が3人以上いる世帯の第3子
 - ・ 同一世帯で2人以上の児童が認可保育施設、幼稚園、認定こども園、事業所内保育施設、企業主導型保育施設、障がい児通所(園)施設等を利用している世帯の第3子

私立幼稚園、新制度私立幼稚園

【約半年に1回、園から案内され、園を通じて市役所に請求】

【新制度幼稚園は請求手続き不要です】

対象は以下のとおりです。

| 世帯収入 | 第1子 | 第2子 | 第3子※ |
|---------------------------|-----|-----|------|
| 市民税所得割課税額77,101円未満の世帯の子ども | 対象 | | |
| 市民税所得割課税額77,101円以上の世帯の子ども | 対象外 | | 対象 |

※小学校3年生以下の範囲で、最年長の児童から数えて第3子以降となる児童が対象です。



- 給付の対象となるのは副食費(おかず、おやつ代等)のみです。預かり保育時に提供されるおやつ等は給付の対象外です。
- 月額4,800円を上限として、保護者が実際に園に支払った副食費代が無償化の対象です(副食費代の算出が難しい場合は1日あたり240円を副食費相当額とします)。

※給食費は各園で設定されています。また、給付の対象とならない園もあるため各幼稚園にお問い合わせください。

【給付方法】

| 利用期間 | 所得算定額 | 交付申請書提出期限 | 支給時期 |
|--------|---------------|-----------|---------|
| 4月～8月分 | 前年度の市民税所得割課税額 | 9月末 | 10月末頃振込 |
| 9月～3月分 | 今年度の市民税所得割課税額 | 4月末 | 5月末頃振込 |

※利用料のうち、無償化対象分が後日還付されます。(P.19の還付イメージを参照)